

平成29年度

# 一般会計予算の状況



総務部財政課

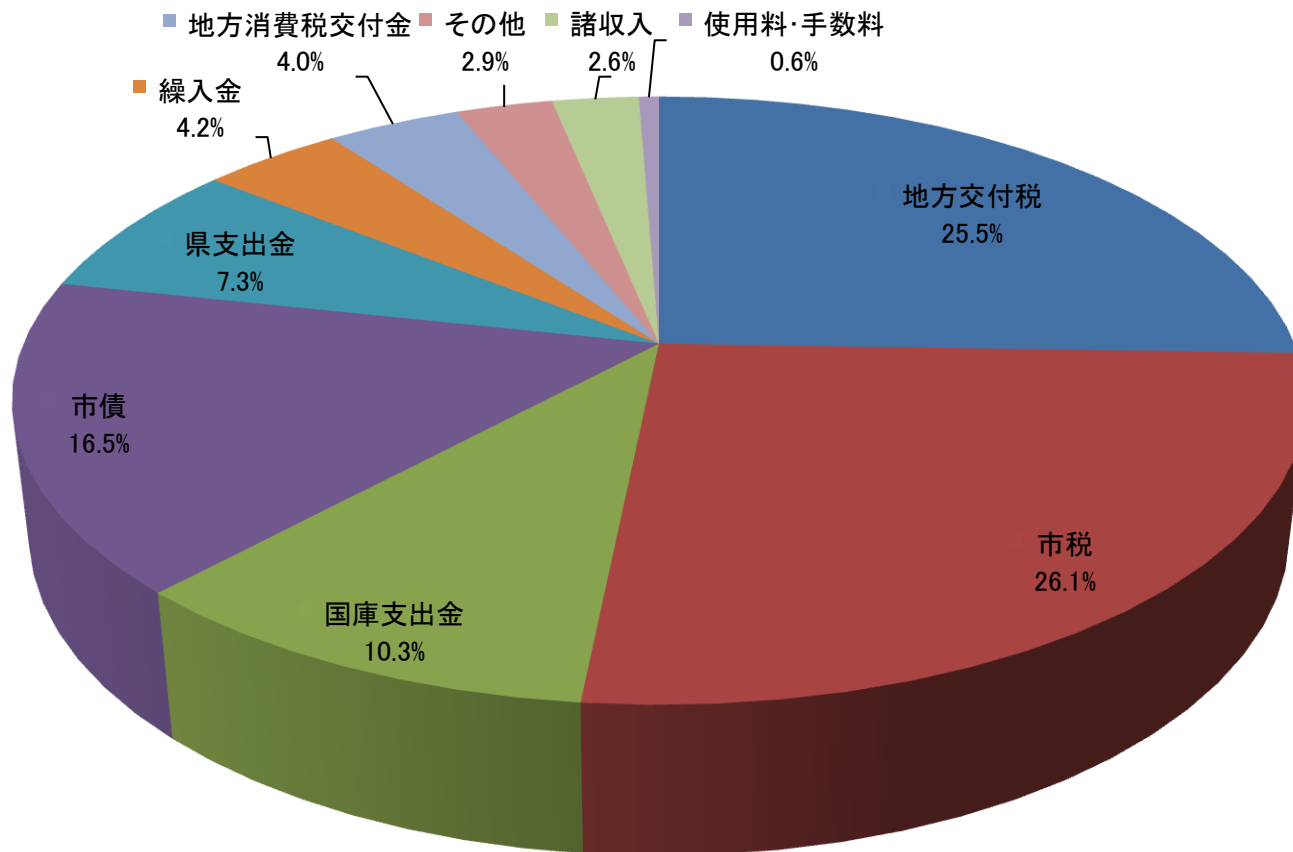
# 一般会計歳入歳出予算の概要

## 歳 入

(単位:千円/%)

款		本年度 予算額 (案)	構成比	前年度 予算額	構成比	対前年度 増減額	同左 増減率
1	市税	6,161,157	26.1	6,139,343	28.0	21,814	0.4
2	地方譲与税	275,214	1.2	281,318	1.3	△ 6,104	△ 2.2
3	利子割交付金	5,800	0.0	9,000	0.1	△ 3,200	△ 35.6
4	配当割交付金	18,500	0.1	25,000	0.1	△ 6,500	△ 26.0
5	株式等譲渡所得割交付金	14,000	0.1	25,000	0.1	△ 11,000	△ 44.0
6	地方消費税交付金	936,289	4.0	857,606	3.9	78,683	9.2
7	ゴルフ場利用税交付金	15,000	0.1	14,000	0.1	1,000	7.1
8	自動車取得税交付金	70,000	0.3	57,000	0.2	13,000	22.8
9	地方特例交付金	25,731	0.1	22,515	0.1	3,216	14.3
10	地方交付税	6,016,497	25.5	6,249,680	28.5	△ 233,183	△ 3.7
11	交通安全対策特別交付金	9,900	0.0	11,000	0.1	△ 1,100	△ 10.0
12	分担金及び負担金	165,713	0.7	201,772	0.9	△ 36,059	△ 17.9
13	使用料及び手数料	141,882	0.6	143,156	0.7	△ 1,274	△ 0.9
14	国庫支出金	2,417,835	10.3	2,603,291	11.9	△ 185,456	△ 7.1
15	県支出金	1,721,577	7.3	1,498,858	6.8	222,719	14.9
16	財産収入	47,329	0.2	50,364	0.2	△ 3,035	△ 6.0
17	寄附金	25,023	0.1	15,322	0.1	9,701	63.3
18	繰入金	991,014	4.2	914,919	4.2	76,095	8.3
19	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	同額
20	諸収入	607,885	2.6	617,228	2.8	△ 9,343	△ 1.5
21	市債	3,887,681	16.5	2,173,040	9.9	1,714,641	78.9
合計		23,554,028	100.0	21,909,413	100.0	1,644,615	7.5

## ■歳入予算構成比

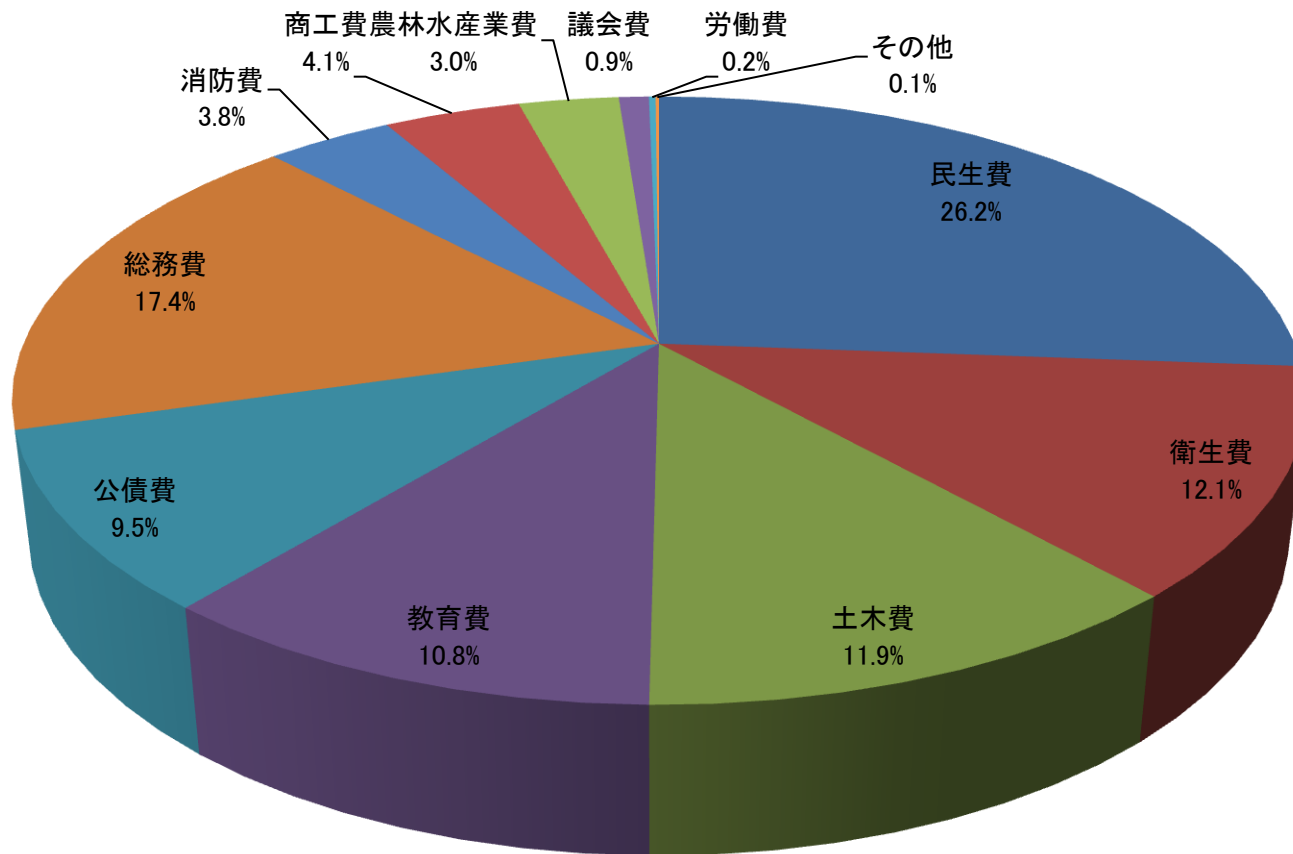


歳 出(目的)

(単位:千円/%)

款		本年度 予算額 (案)	構成比	前年度 予算額	構成比	対前年度 増減額	同左 増減率
1	議会費	201,742	0.9	210,649	1.0	△ 8,907	△ 4.2
2	総務費	4,094,313	17.4	2,208,419	10.1	1,885,894	85.4
3	民生費	6,182,438	26.2	6,493,354	29.6	△ 310,916	△ 4.8
4	衛生費	2,841,429	12.1	3,111,760	14.2	△ 270,331	△ 8.7
5	労働費	48,773	0.2	55,273	0.2	△ 6,500	△ 11.8
6	農林水産業費	710,456	3.0	725,377	3.3	△ 14,921	△ 2.1
7	商工費	964,259	4.1	807,286	3.7	156,973	19.4
8	土木費	2,793,751	11.9	2,710,148	12.4	83,603	3.1
9	消防費	901,477	3.8	857,063	3.9	44,414	5.2
10	教育費	2,553,810	10.8	2,405,832	11.0	147,978	6.2
11	災害復旧費	3	0.0	4	0.0	△ 1	△ 25.0
12	公債費	2,231,577	9.5	2,294,248	10.5	△ 62,671	△ 2.7
13	予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	同額
合計		23,554,028	100.0	21,909,413	100.0	1,644,615	7.5

■歳出(目的別)予算構成比

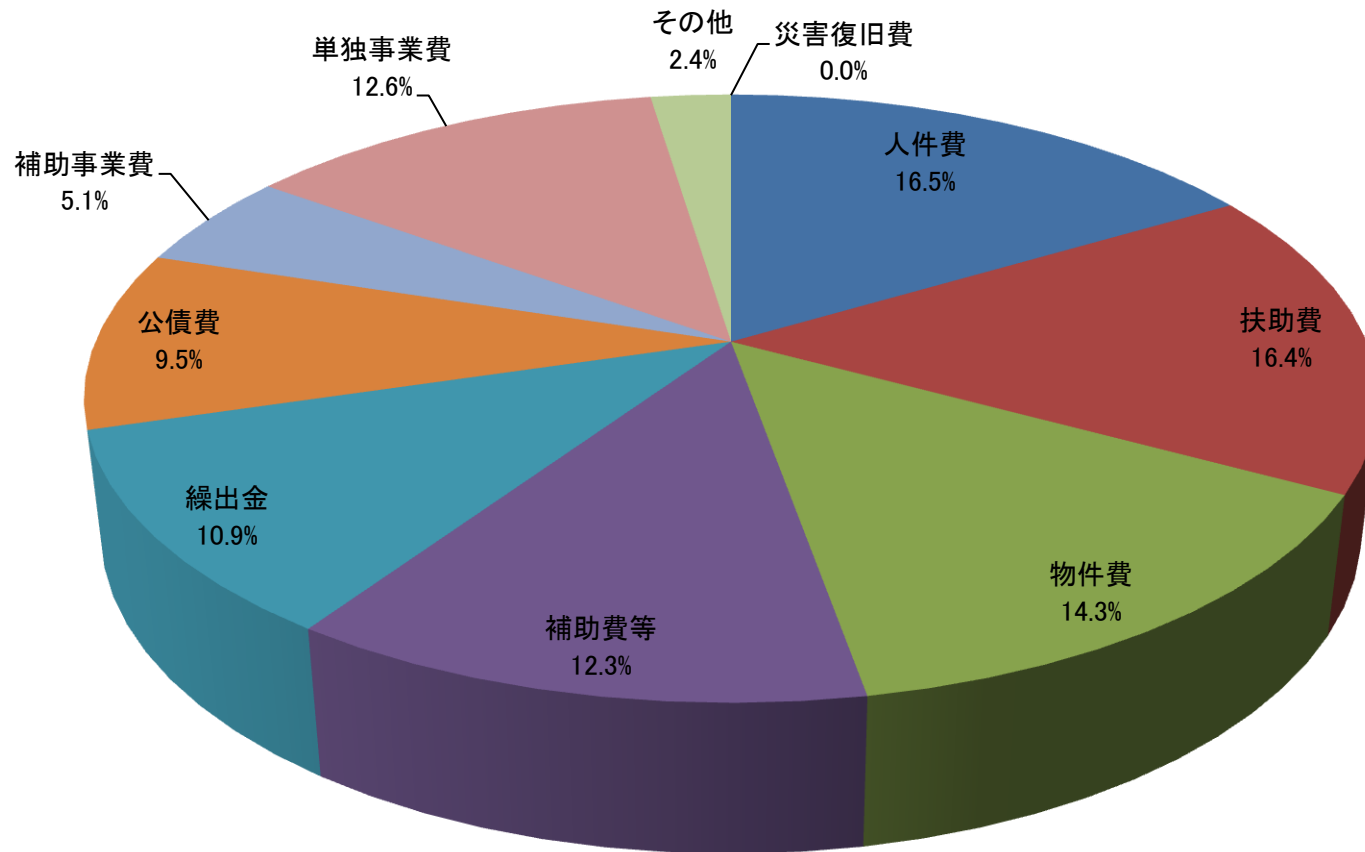


歳 出(性質)

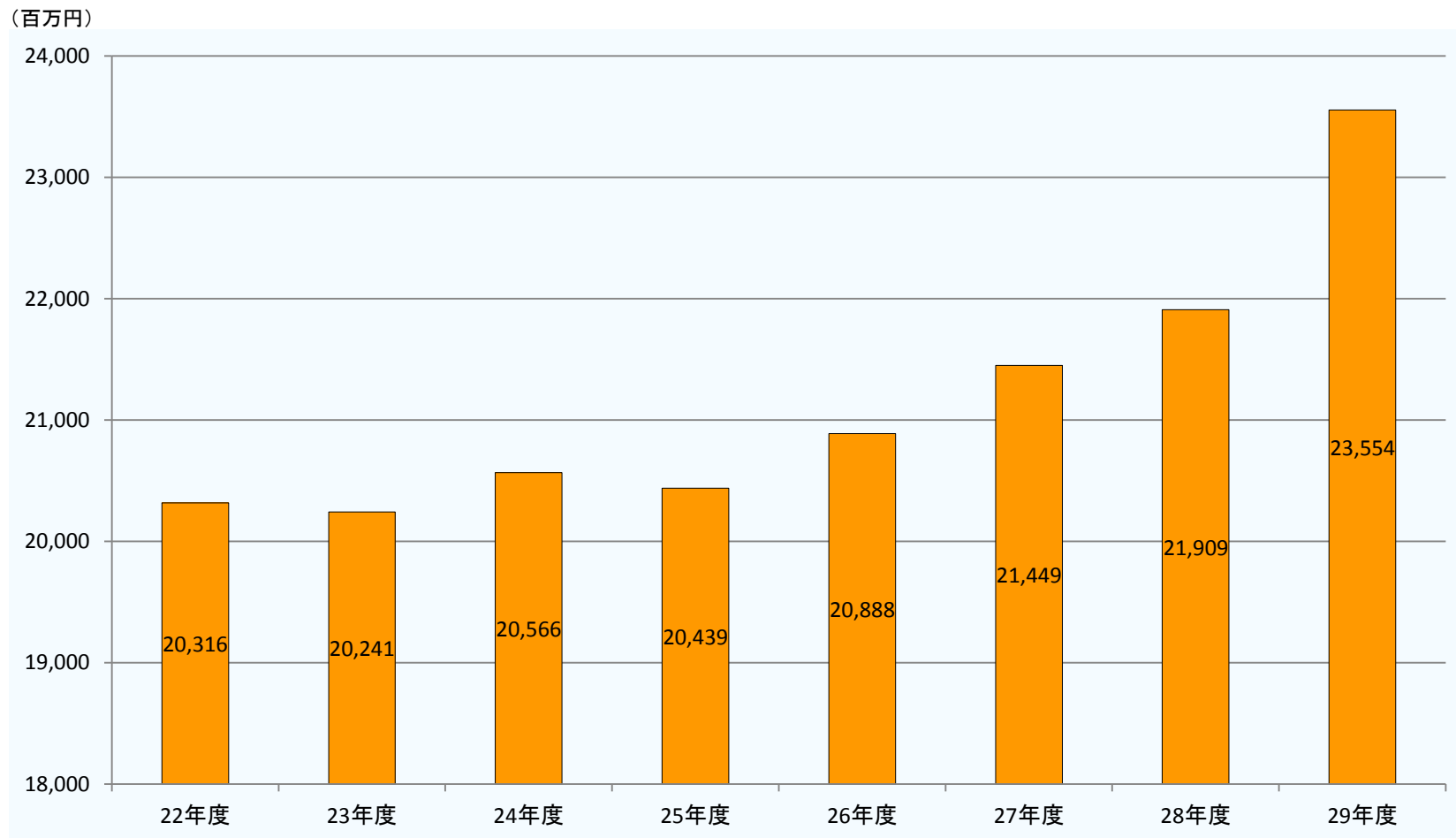
(単位:千円/%)

性 質 別	本年度 予算額 (案)	構成比	前年度 予算額	構成比	対前年度 増減額	同左 増減率
義務的経費	9,978,543	42.4	10,123,237	46.2	△ 144,694	△ 1.4
人 件 費	3,882,231	16.5	4,035,588	18.4	△ 153,357	△ 3.8
扶 助 費	3,864,735	16.4	3,793,401	17.3	71,334	1.9
公 債 費	2,231,577	9.5	2,294,248	10.5	△ 62,671	△ 2.7
投資的経費	4,168,153	17.7	1,953,055	8.9	2,215,098	113.4
普通建設事業費	4,168,150	17.7	1,953,051	8.9	2,215,099	113.4
補助事業	1,192,458	5.1	1,005,669	4.6	186,789	18.6
単独事業	2,975,692	12.6	947,382	4.3	2,028,310	214.1
災害復旧費	3	0.0	4	0.0	△ 1	△ 25.0
その他経費	9,407,332	39.9	9,833,121	44.9	△ 425,789	△ 4.3
物 件 費	3,362,137	14.3	3,360,177	15.4	1,960	0.1
維持補修費	346,453	1.5	285,914	1.3	60,539	21.2
補助費等	2,897,482	12.3	3,185,943	14.6	△ 288,461	△ 9.1
積 立 金	28,718	0.1	69,743	0.3	△ 41,025	△ 58.8
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	同額
貸 付 金	171,648	0.7	172,670	0.8	△ 1,022	△ 0.6
繰 出 金	2,570,894	10.9	2,728,674	12.4	△ 157,780	△ 5.8
その他(予備費)	30,000	0.1	30,000	0.1	0	同額
合計	23,554,028	100.0	21,909,413	100.0	1,644,615	7.5

■歳出(性質別)予算構成比

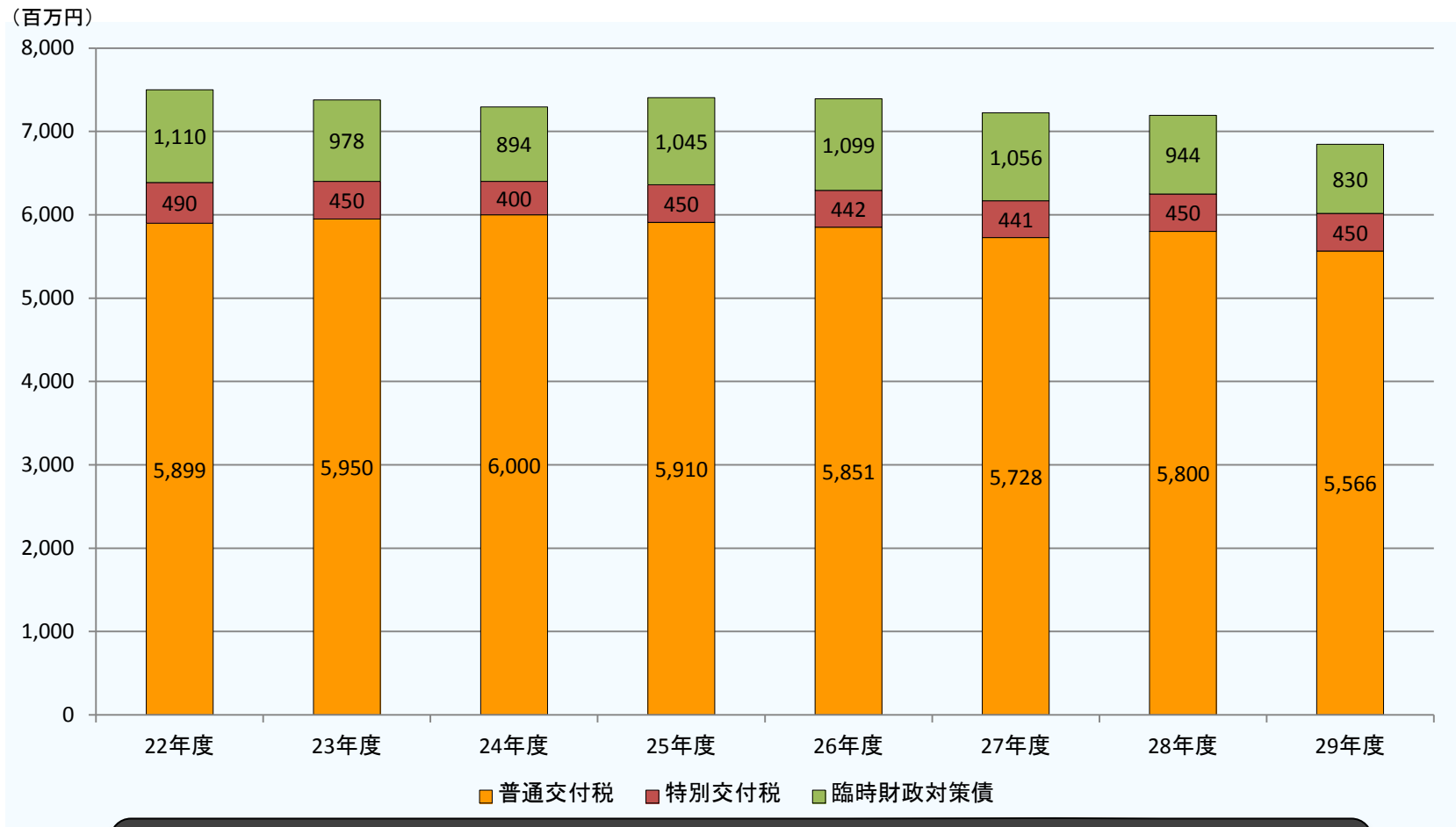


# 当初予算額の推移





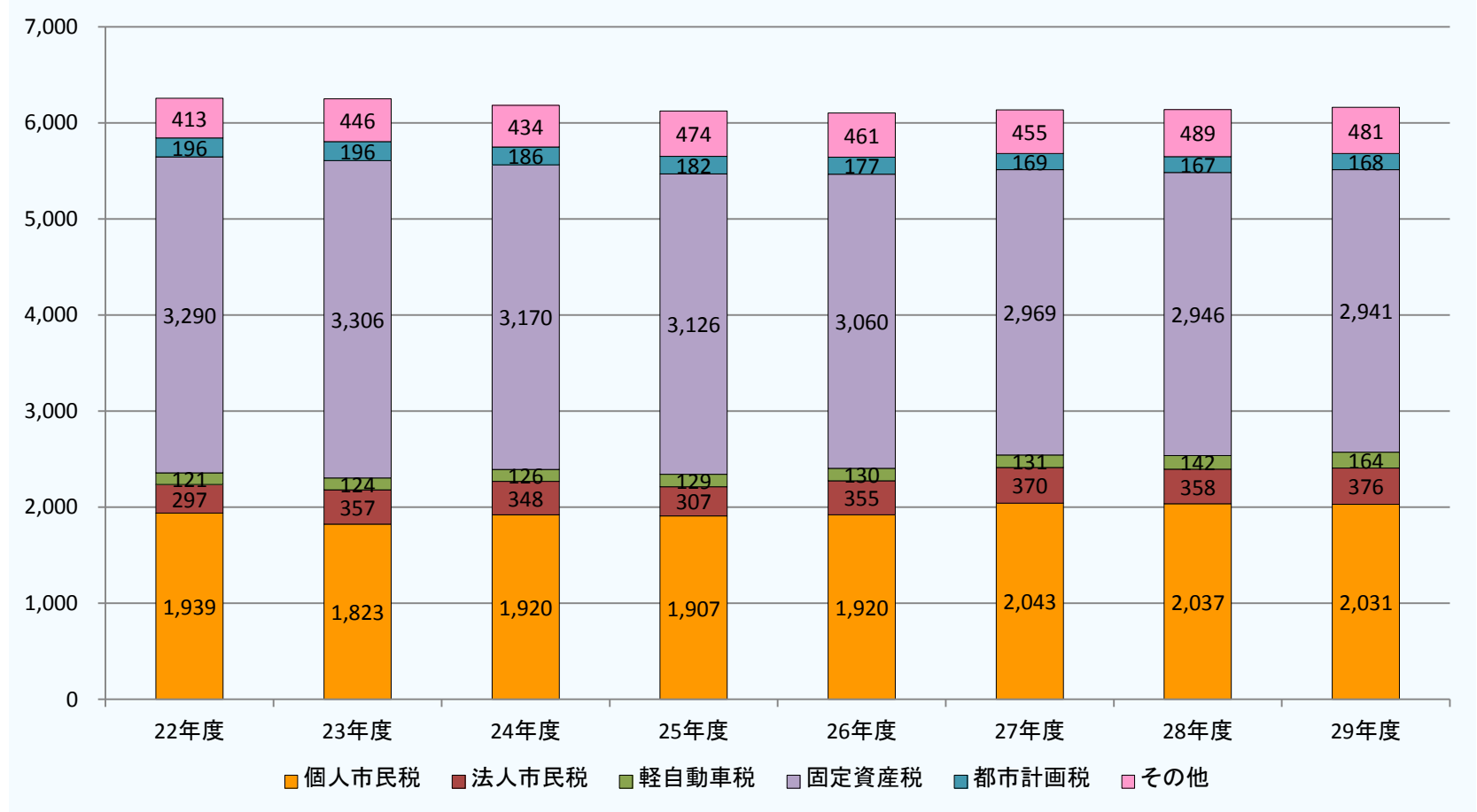
# 地方交付税等の推移



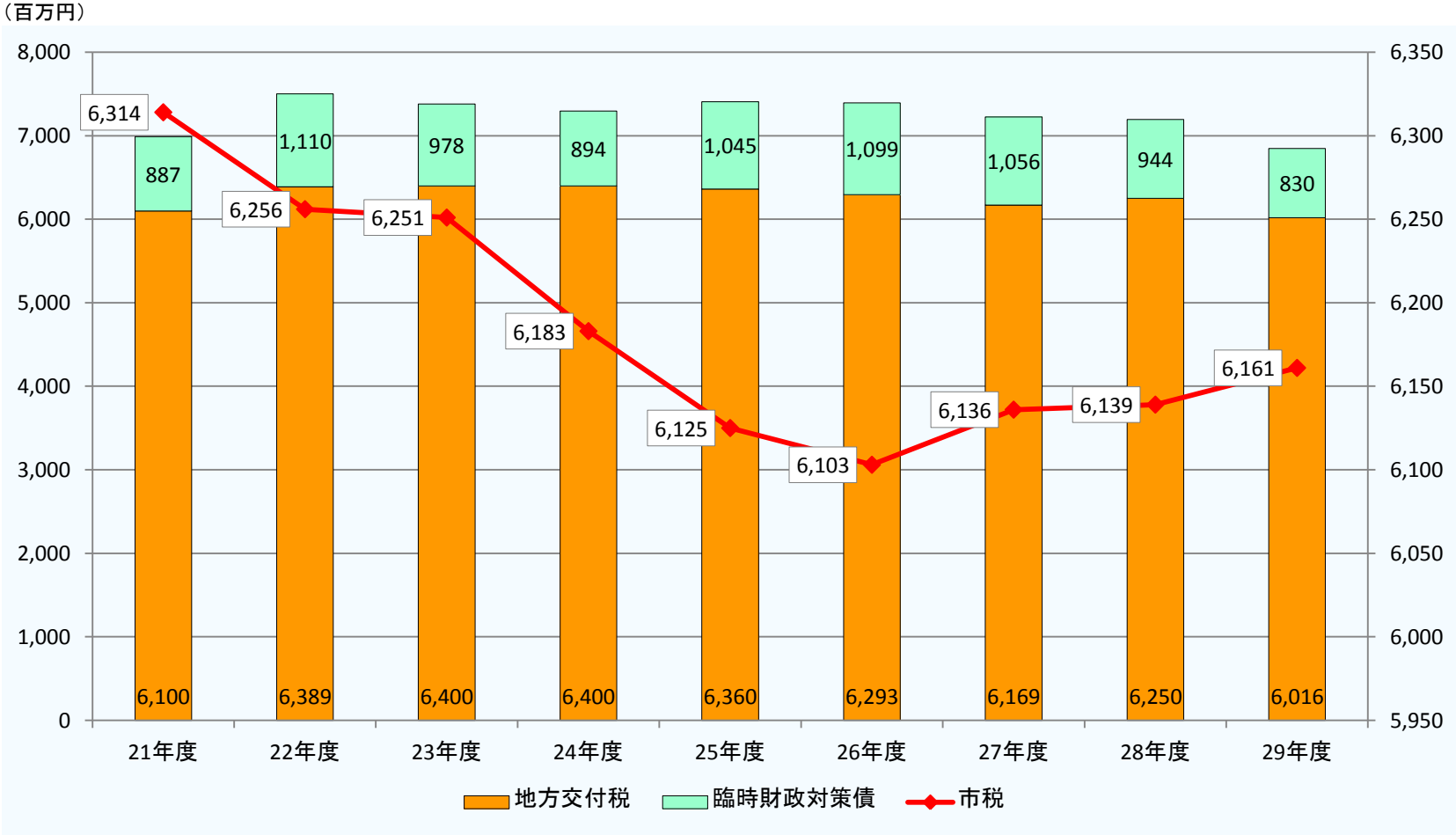
臨時財政対策債・・・国から地方公共団体に分配する地方交付税が足りないため、その不足する金額の一部を、いったん地方公共団体が借金をしてまかなっておくために発行する地方債で、償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置されるため、実質的に地方交付税の代替財源とされています。

# 市税の推移

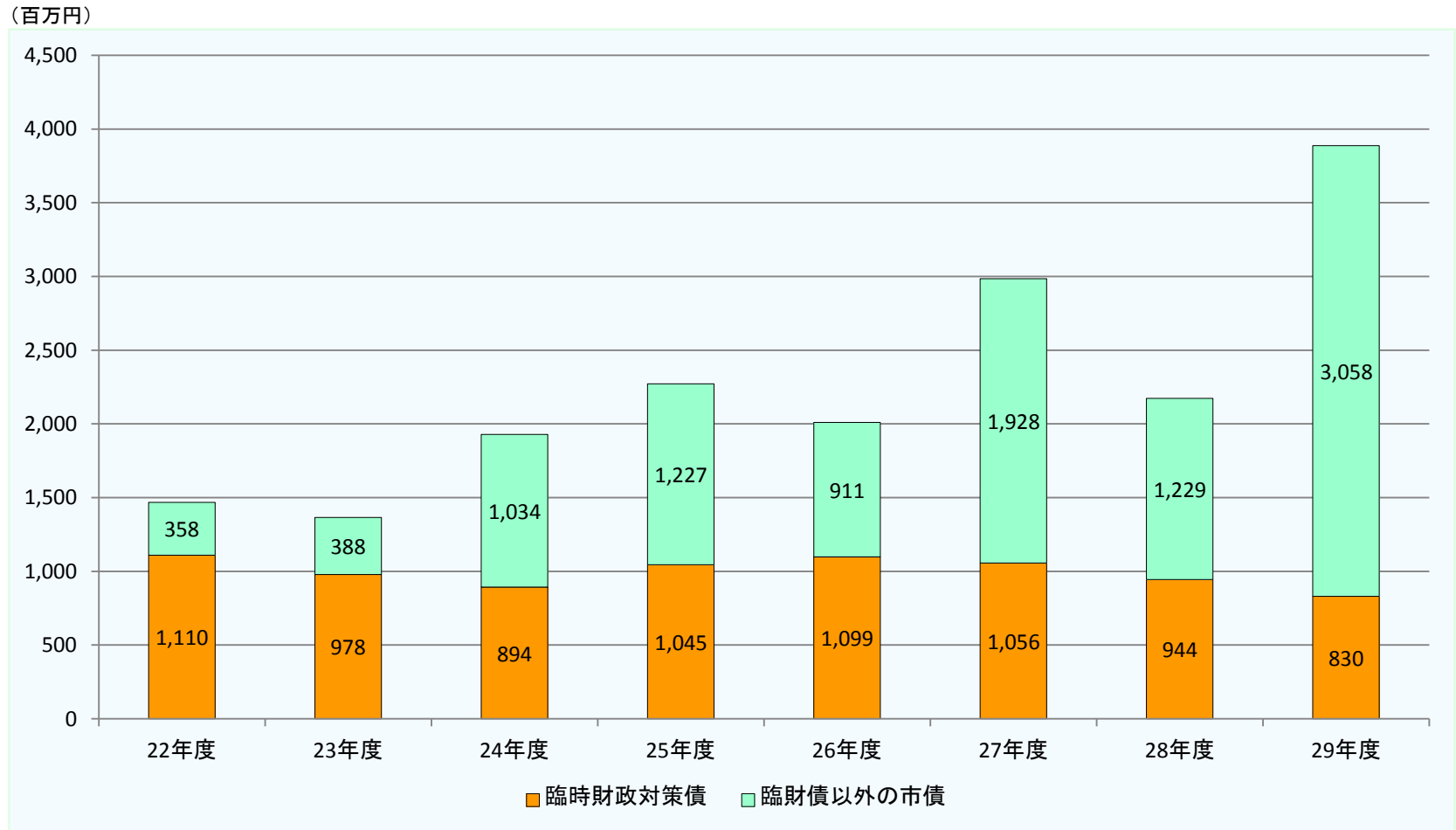
(百万円)



# 市税と地方交付税等の推移



# 市債予算額の推移



# 市債残高と借入額の推移

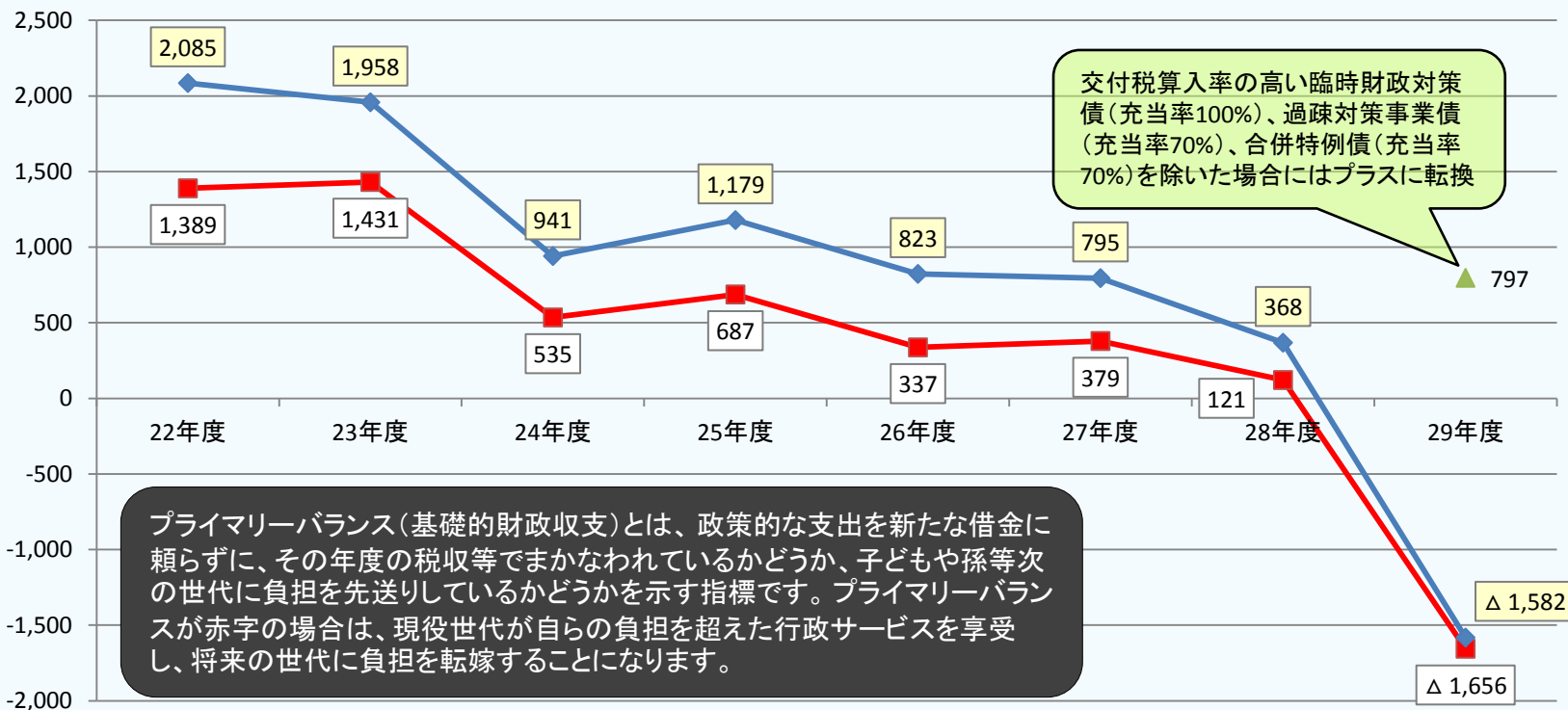


※H27年度までは決算、H28年度は3月補正後、H29年度は当初予算ベース

# プライマリーバランス(当初予算ベース)

(歳入－市債)－(歳出－公債費)

(百万円)

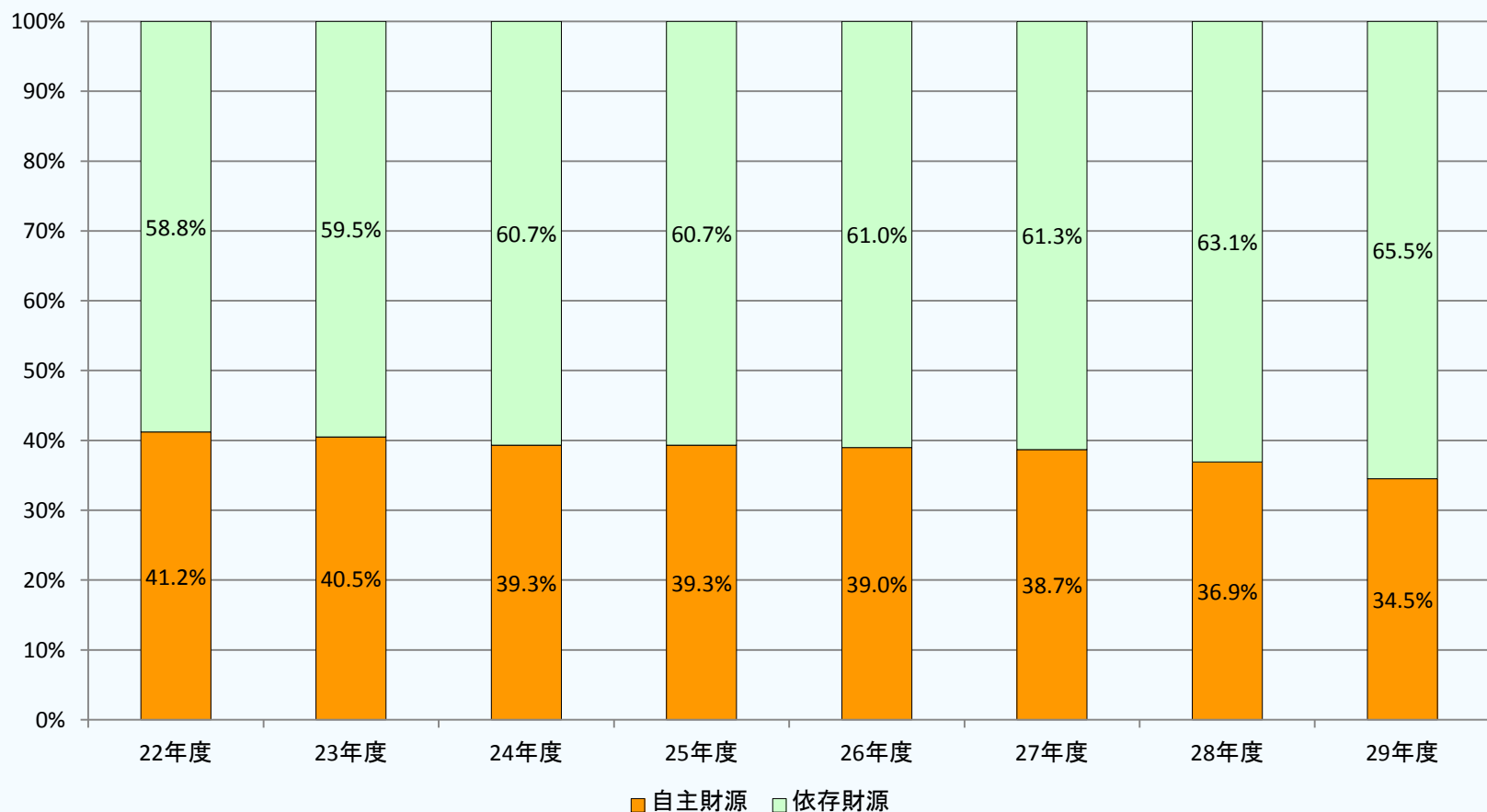


交付税算入率の高い臨時財政対策債(充当率100%)、過疎対策事業債(充当率70%)、合併特例債(充当率70%)を除いた場合にはプラスに転換

プライマリーバランス(基礎的財政収支)とは、政策的な支出を新たな借金に頼らずに、その年度の税収等でまかなわれているかどうか、子どもや孫等次の世代に負担を先送りしているかどうかを示す指標です。プライマリーバランスが赤字の場合は、現役世代が自らの負担を超えた行政サービスを受け、将来の世代に負担を転嫁することになります。

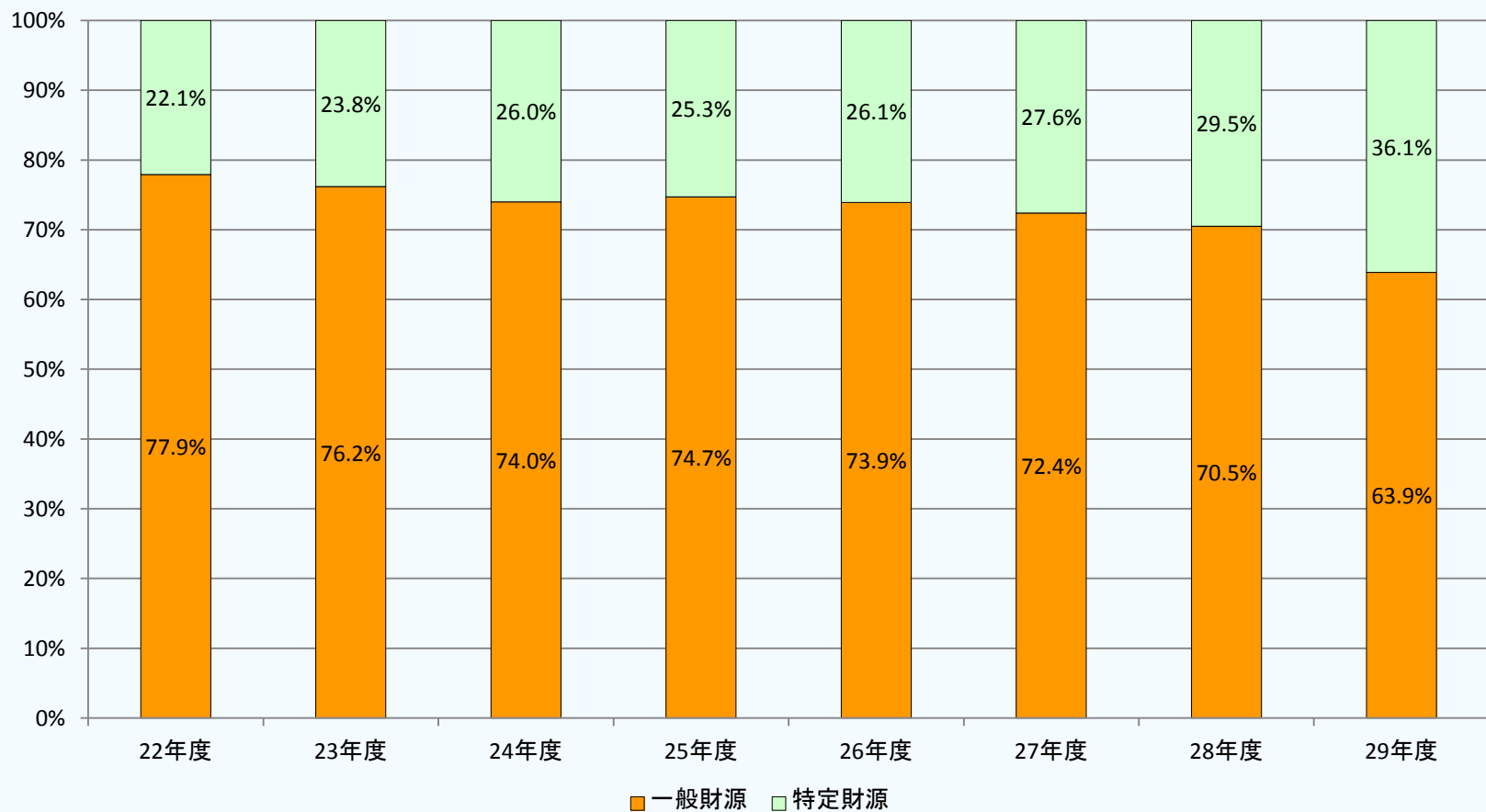
- 臨時財政対策債を含めた場合
- ◆ 実質的なプライマリーバランス(臨時財政対策債除き)
- ▲ 臨時財政対策債・過疎対策事業債・合併特例債を除いた場合

# 自主財源と依存財源の推移



自主財源・依存財源・・・財源には、自らの権限で収入する財源と、国・県を経由する財源で自治体の裁量が制限されている財源とがあり、前者を自主財源、後者を依存財源とそれぞれ呼びます。

# 一般財源と特定財源の推移

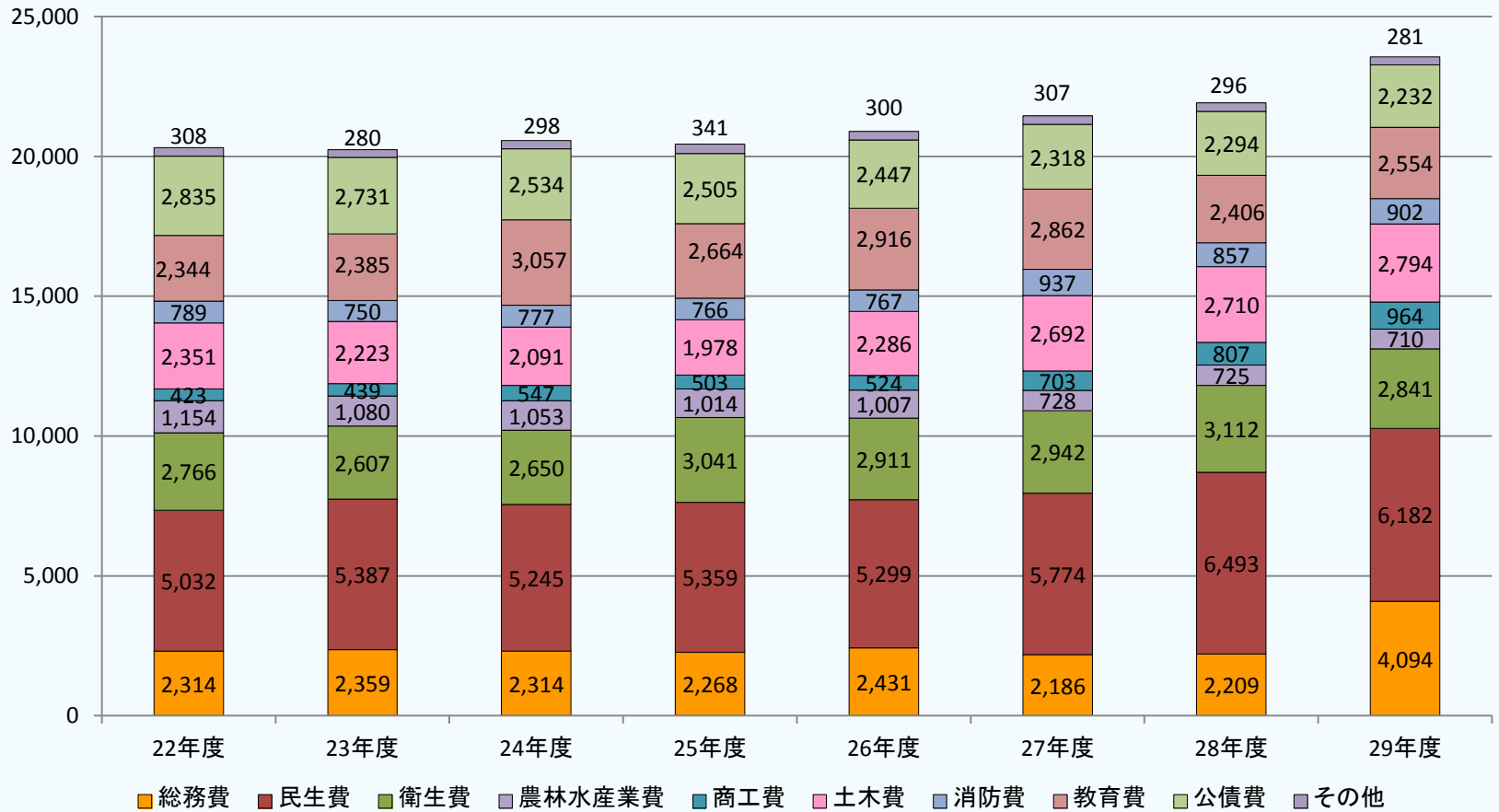


一般財源・特定財源・・・財源に対して、用途制限が設けられるものを特定財源、制限がないものを一般財源と言います。

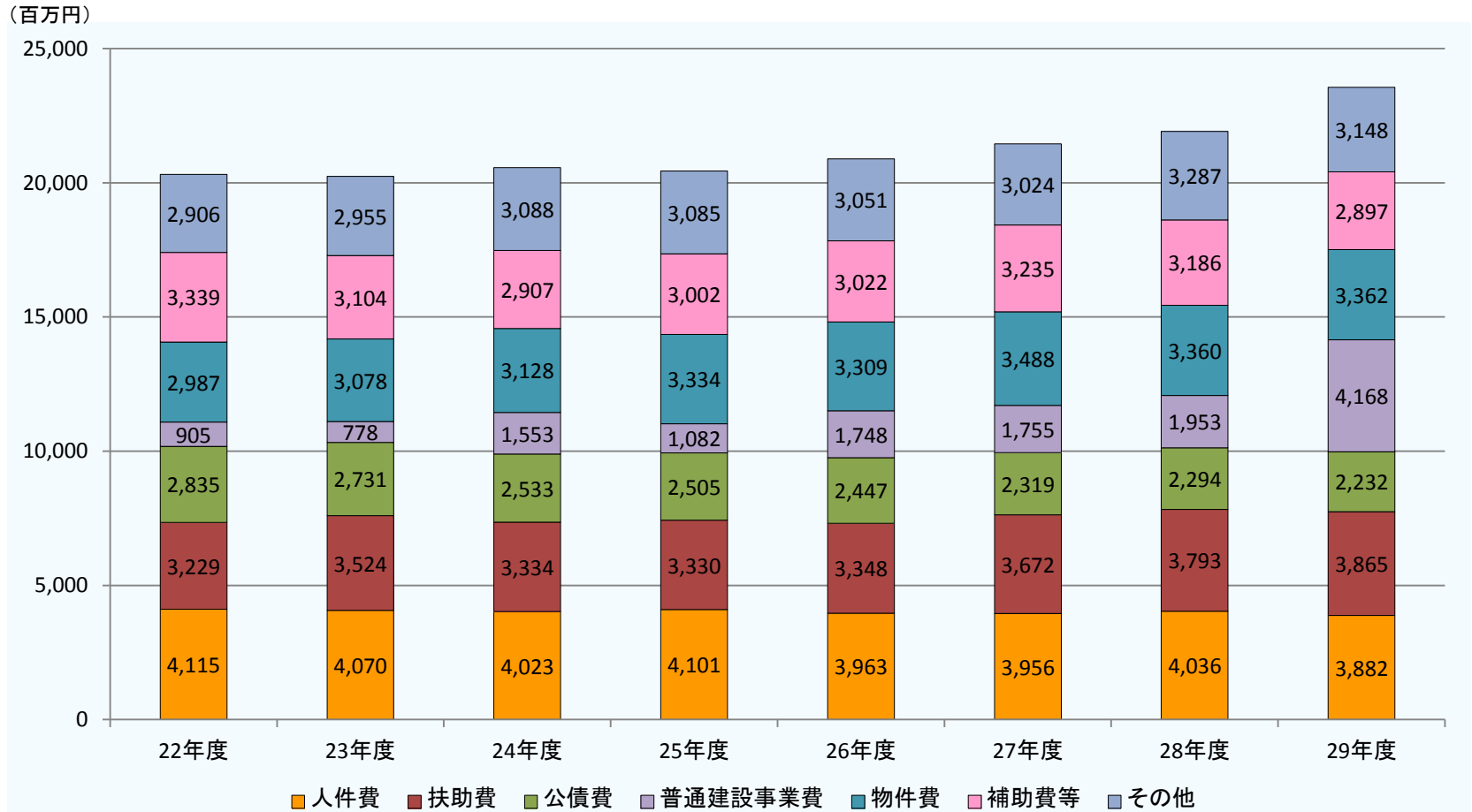


# 歳出(目的別)の推移

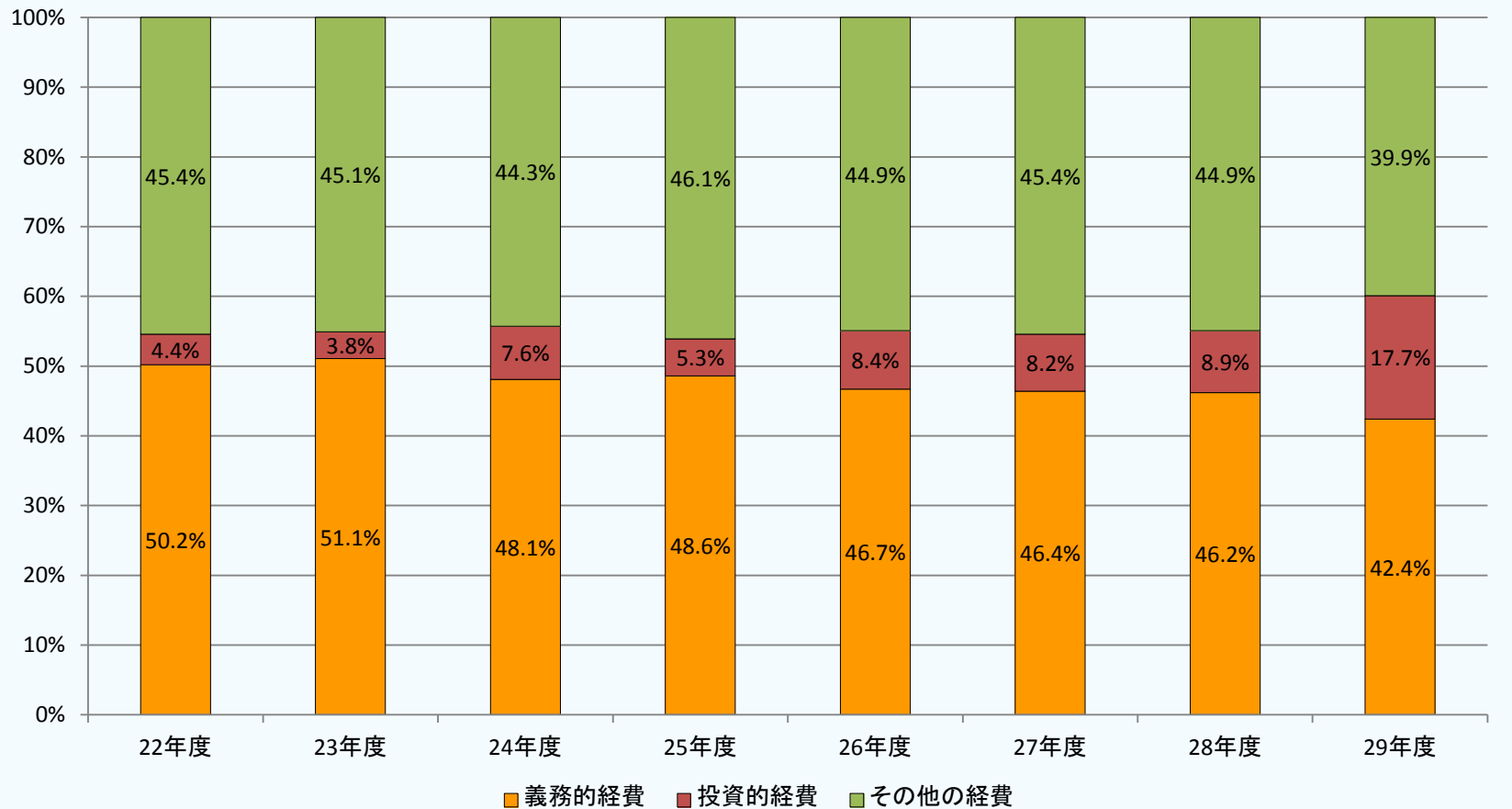
(百万円)



# 歳出(性質別)の推移①



# 歳出(性質別)の推移②



義務的経費・・・歳出のうち人件費、公債費、扶助費が狭義の義務的経費とされ、この義務的経費の割合が小さいほど財政の弾力性があり、比率が高くなると財政の硬直度は高まるとされています。